

経済地理学方法論の根本問題

杉野 園 明

目 次

はじめに

第一節 問題提起

第二節 地理学としての経済地理学——その意義と限界

第三節 近代経済学としての経済地理学——その方法論的限界

第四節 マルクス主義経済地理学の方法論概史——その問題点

第五節 「地域構造」論と経済地理学の体系化問題

結 び

はじめに

国家独占資本主義下における日本の各地域では、その経済的諸矛盾をますます深めている。農山漁村における第一次産業の衰退と人口流失、都市部への資本と人口の集中に伴う住宅・交通条件の悪化や環境の汚染問題、大都市周辺部における独占的土地投機と乱開発の進行、地方活性化を名目とした地域的諸資源の収奪等々は、それぞれの地域において労働者階級をはじめ、農民、中小企業と、巨大独占資本との経済的対決を尖鋭化してきている。

最近における日本資本主義の急速な軍備拡張は、国家予算の地方への支出を削減し、農産物にかんする国内市場の門戸開放は、農山村の社会的経済的破壊を一層進行させている。日本経済の動向として、片方で、国際化や情報化が言われながら、他方では、経済の地域化が叫ばれるのは、重税・高物価と並んで、長期不況をめぐる地方中小企業の実現問題が深刻化し、中央巨大資本との対立が尖鋭化してきているからである。つまり、不況にともなう価値破壊という被

害を誰が負担するのかという闘争をめぐって、地域的階級矛盾が、ますます激化してきていることの反映である。

こうした地域経済的諸問題は、まさしく地域固有の歴史的・自然的諸条件とかがわって、特殊のかつ個別の性格をもっているため、極めて複雑な展開の様相を示している。

それだけに、国民経済的視点に立脚した経済学だけでは、種々の地域的階級矛盾を具体的に明らかにし、その解決方向を策定することは困難である。ここに、地域経済学が登場してくる歴史的、論理的必然性がある。だが、残念なことに、科学的社会主義の立場からの地域経済学は未だに体系的なものとして確立されるに至っていないのである。

経済学の分野からみて、地域経済にかんする学問的遺産として蓄積されているのは、経済地理学である。だが、その経済地理学も、これを歴史的にみれば、地理学の一分野として派生し、資本の要求に対応するかたちでの理論化から経営技術論化、地域工学化されるという傾向をもち、またそのような方向で発展してきた。従って、それは社会科学の一分野である経済地理学としてではなく、そこで展開される内容も、地域における経済構造とその運動法則を解明するという地域経済理論からみれば、程遠いものであった。

また地方自治体や地方財政論の立場から地域経済論なるものが展開されているが、その主要内容は、地方財政イコール地域経済という理解に近く、前述の内容をもった地域経済論には異質性を感じさせるものがある。¹⁾

地域社会の現実には、地域にかかわる経済理論を要求している。だが、現実に登場してくる理論は、階級社会を反映して二面的である。その一つは、独占資本が要求する理論であり、他は、労働者階級、農民、中小企業などから構成される地域住民が要求する理論である。

地理学や近代経済学としての経済地理学が、主観的にはともかく、客観的には、前者の理論として展開されてきたのは、一つの事実である。しかしながら、これらの経済地理学が念頭に置いた現実的課題や、その分析方法などについては、現実の地域経済問題を共通の認識対象としている限りにおいて、後者の立

場に立つ地域経済理論を構築する上でも学ぶべき多くの点をもっていることは否定できない。

また、後者の立場に立った地域経済理論の体系化に際しては、マルクス主義経済地理学の歴史的経過を検討してみる必要がある。

周知のように、戦後日本のマルクス主義経済地理学は、「生産の地理的配置」論の導入に始まって、「経済の地域的構造」論にまで展開されてきている。けれども、それらは、「地理的にみた経済構造とその運動法則」を明らかにする内容となっているであろうか。とりわけ、「経済の地域構造」論は、最近における地域経済的諸矛盾を念頭に置きながら、意欲的に展開されてきただけに、それに対する科学的検討は、慎重を要しながらも、斯学の発展のためには急務となっている。

このことは同時に、資本主義社会における地域的な経済構造の矛盾を分析し、その解決に向けて政策を具体的に立案するために必要な理論が、従来のマルクス経済地理学の内容で十分であったかどうかの反省でもある。しかもこの反省は、単なる反省ではなく、マルクス主義経済地理学の発展方向と関連させて、つまり理論の体系化に向けて検討することが大切である。

本稿は、こうした課題を念頭において執筆したものである。内容的には、地理学的及び近代経済学的経済地理学について検討した前半部分とマルクス主義経済地理学を扱った後半部分とに分れる。

前半部分の論旨は、筆者が既に「経済地理学方法史論」シリーズとして学説史的に検討してきた内容を基礎として展開してきたものに、若干の新しい論点を付加したものである。また後半部分は主として「地域構造」論の方法論的諸問題について言及したものとなっている。敢えて、このような方法論的問題を提起したのは、現今における非科学的論調の流行に終止符を打ち、それに対抗する科学的な地域経済理論を体系的に構築することが必要とされているからである。

- 1) 例えば、島恭彦、宮本憲一、柴田徳衛などの各氏による「地域経済論」がそれであり、これらについては別の機会に検討したい。

- 2) ちなみに、「経済地理学方法史論」のシリーズとして発表された論文を紹介しておく、以下の通りである。
- (イ) 「近代経済地理学の形成と展開」、『産業労働研究所報』（九大産業労働研究所）、第48号、1969年10月。
 - (ロ) 「産業立地論の方法について」、同上、第50号、1970年。
 - (ハ) 「経済地理学と工業立地論」、同上、第51号、1970年。
 - (ニ) 「国土計画論について」、同上、第52号、1970年。
 - (ホ) 「経済地理学と世界経済」、『立命館経済学』、第19巻4号、1970年。
- その他に、「プレブス=リーグ経済地理学批判」（『産業労働研究所報』、第40号、1967年）も、経済地理学の方法論史として展開した論文である。

第一節 問題提起

経済学は、社会的諸関係を研究対象とする社会科学の一分科であり、「経済的諸関係」を研究対象とするものである。より正確には、経済的諸関係の総体をなす「経済構造」とその運動法則を解明するものである。資本主義を対象とする経済学であれば、資本主義社会における「経済構造」が、資本蓄積運動によって、どのような法則性をもって変化・発展していくのかということが研究課題となるのである。

従って、経済学としての経済地理学は、ここではなお「地理」なるものの概念規定が不明確であるとはいえ、一般的には、「地理的な側面にかかわる経済構造とその運動法則」を研究対象とするものでなければならない。この「経済構造」、もしくは「経済的諸関係」を念頭に置かないか、それを全く抜きにした経済地理学は、経済学ではない。

では、経済学としての経済地理学の具体的内容は、いかなるものであろうか。そのことを展開しようとするれば、経済地理学がどのような歴史を辿ってきたか、またこれ迄の経済地理学もっている科学的意義とその限界について、一定の検討をしておかねばならない。そのことは、斯学全体の発展を考慮する場合には、当然のことである。

ところで、差し当たりの問題はこうである。

果たして、経済地理学は地理学の一分科なのか、それとも経済学の一分科なのであろうか。この問題は、その立場さえ明確にしておけば、どちらでも良いように思われる。つまり、いずれの分科であろうと、研究対象が同じであれば、それは単なる呼称の問題でしかないからである。

だが、経済地理学を地理学の一分科とする場合と、経済学の一分科とする場合とではその研究対象と、したがってその研究方法が全く異なって設定されるところに問題があるのである。

地理学が「地理的諸現象」を独自の研究対象とするのであれば、地理学の一分科としての経済地理学は、差し当たり「経済的地理的諸現象」といった内容が、研究対象となるであろう。これに対して、経済学の一分科としての経済地理学は、経済学を社会科学の一分科とする限りにおいて、「地理的側面にかかわる経済諸過程の人間関係、即ち経済的諸関係、あるいは、その総体としての経済構造」を研究対象とせざるをえない。

このように、二つの経済地理学は、その研究対象を明らかに異にしているのである。従って、それぞれが独自の研究課題をもっているのであるから、その両者を比較して、一方を是とし、他を非として排斥するわけにはゆかない。もっとも、それぞれの研究課題の内容については、これを歴史的・論理的にみて、科学的であるかどうかを検討してみることは可能である。

かくして問題は、地理学としての、あるいは経済学としての経済地理学が、従来何を研究課題とし、その解明のためにどのような方法をとってきたかという点について、明確化し、その意義と限界を把握することが重要となる。

それに加えて、もう一つ検討しておかねばならない問題がある。それは、「経済学」としては同じ名称でありながら、資本主義における階級構造が、社会的意識構造に反映されたものとして、近代経済学とマルクス主義経済学とに分裂していることである。しかもブルジョアイデオロギーとしての経済学は、ひとしく「近代経済学」や「現代経済学」と称しながらも、その研究課題が必ずしも同一ではないということである。

確かに、現代資本主義が抱えている経済問題は数多い。極めて一般的に言えば、近代経済学はそうした諸問題を意識しながら、その解決方向を資本主義という政治経済体制の枠の中で模索すること、つまり経済政策的な視点から構築されてきたといえよう。従って、現実における課題の多しさに規定されながら、政策原理としての近代経済学が簇生してくる歴史的必然性があったのである。それだけに多様な内容をもった近代経済学が地理的側面をどのように取り扱ってきたかというものの検討、具体的には近代経済学としての経済地理学が展開してきた課題と方法について検討しておくことは、地理的側面から「資本主義社会の経済構造とその運動法則」を解明するという立場の経済地理学との接点を明らかにする上でも大切なことである。

最後に、もう一つの検討すべき問題について言及しておこう。経済地理学を経済学の一分科とするマルクス主義経済地理学は、地理的側面にかかわる経済的諸関係を、あるいは経済構造を明らかにしなければならない。認識と実践という現実過程からみれば、地域経済理論とあわせて、地理的にあらわれる経済的諸矛盾の分析、地理的にあらわれた経済的諸関係の矛盾をどう解決していくかという地域経済政策が、マルクス主義経済地理学の基本的内容となる。

言うまでもなく、地域経済の個別的分析や地域経済政策の具体的な策定に関しては、一般性をもった「地域経済理論」を欠落させるわけにはゆかない。それだけに地域経済理論の内容構築がそれ自体として重要な課題となる。具体的には、地域経済理論の体系化が問題となるのである。残念ながら、地域経済学と経済地理学との関連については別稿で論述することにしたい。

第二節 地理学としての経済地理学

地理学は、かつて諸科学の母であった。地理学から天文学や地学などの自然科学および政治学や経済学などの社会科学が分離し、独立していった。それは記述としての学問から、法則性を明らかにする理論科学への歴史的発展過程で

もあった。しかし、地理的諸現象を記述するという地理学は地誌学として残った。それと同時に、法則科学を志向する地理学は、認識・実践という現実過程において大きな矛盾をもつことになった。

まず第一に、地理学が地理的現象を主要内容とする限り、どうしても地理的分析が必要である。それは地理的分析にもとづいて地理的記述がなされるからである。こうした分析を科学的に行うためには、なんらかの「理論」が必要である。自然的諸現象を分析する場合には地質学や地形学、あるいは気候学などの自然科学の諸理論を踏まえ、また社会的諸現象を分析する際にも社会学や経済学などの社会科学的諸理論を用いなければならない。

だが、地理学が他の諸科学との差異を強調し、かつ地理学として独自の研究領域を主張する限りにおいては、自然科学や社会科学に立ち入ることを拒絶せねばならない。したがって、その場合には、他科学の援用は論理的に不可能ということになる。

その結果は明白である。地理学が自然科学や社会科学、あるいは人文科学を援用しないとすれば、地理的に現れる自然現象や社会現象が何故生じるのかという原因を解明することが出来なくなる。従って、地理学は現象を現象としてのみ把握するという形で分析していくしかない。これが地理的現象を分析する際に生ずる矛盾である。かくして、地理学に残されるのは、分析手法の多様化や分析結果の表現方法を精密化するという発展方向だけになる、あるいはそうなる危険性がある。

第二に、地理学ではその分析結果を踏まえて、これを政策化することが困難である。現象はあくまでも現象であり、それ自体を問題として摘出することは出来ない。何故なら自然現象にせよ、社会現象にせよ、それが問題となりうるのは、直接的、あるいは間接的にせよ、人間生活や資本蓄積といった対自的關係においてだからである。更にまた、地理学が自然科学や社会科学を援用しない限りにおいて、諸現象の背後にある本質の究明、つまり諸現象が生じてくる原因を科学的に明らかにすることは出来ない。このことも、地理学をして、科学的な政策を立案することを困難にしているのである。

第三の矛盾点は、最も重要な問題である。地理学は独自の領域をもった学問として、その理論構築することが困難であるという問題である。

諸科学は、その研究対象が何であるかによって体系化される。しかも現実世界には、自然と社会しかない。従って、科学は、自然科学と社会科学、それに人間の社会的意識形態を研究対象とする人文科学に分かれる。問題は、地理学が自然科学でも社会科学でも、また人文科学でもないと主張するのであれば、地理学は現実世界の何を研究対象とし、何を分析するのであろうか。現実世界に存在しないものを研究対象とすることは出来ないし、従って独自の研究領域をもつとあくまでも主張する地理学では、いかなる理論の構築も不可能だと言わねばならない。

かくして、地理学は、その学問領域を現実存在する物的対象から離れて、「地理」という視点に立脚しつつ、学問の体系化を図らざるをえないのである。ここに言う「地理」という概念は必ずしも明確ではないが、「空間的広がり」或いは「自然と人間との関係」という内容が、それに当たるものである。

「第三の科学」として地理学を位置づける試みがその典型である。しかし、「空間的広がり」や「自然と人間との関係」は地理学個々の研究課題ではない。結局のところ、地理学も現実を研究対象とするかぎりにおいては、自然科学や社会科学を援用しながら体系化するという結果になっているのである。

こうした視点から、地理学はその内容を自然地理学と人文地理学という二大分野に分け、人文地理学の一分科として経済地理学を位置づけせざるをえない。

さて、地理学の一分科としての経済地理学は、どのような研究対象をもち、どのような研究方法をとってきたのであろうか。便宜上、『地理学辞典』における「経済地理学」という項目を引用してみると、次のようになっている。

「人文地理学の一部門で、経済事象の地理的配置を説明し、経済地域の成立・構造・機能を究明することを目的とする。

経済の地域的差異が人々の生活にとって著しく重要性を持ってきたのは近世になってからであり、したがって経済地理学の近代科学としての成立も19世紀末以降のことであった。経済現象を自然環境との関連において把握しようとす

る交互作用論，また経済活動の配置や立地に関する経済立地論，さらに経済の地域的個性を地域構造の解明から捉えようとする経済地誌の三つの方向から研究がすすめられてきた。経済事象は広汎にわたるので，経済地理学はさらに分野によって，農業地理学・林業地理学・水産地理学・鉱業地理学・工業地理学，さらに，交通地理学・商業地理学等に分化している。¹⁾

もともと単なる「現象の記述」だけを目的とした地理学では，法則科学として定立しえないという問題があった。だから，「現象の記述」から，「現象の説明」へと発展しようとするのは当然である。だが，「現象を説明する」というのであれば，その現象にかかわる理論が必要である。即ち，経済事象を説明するには，経済学の理論が必要なのである。このことについては，既に述べておいたところである。

だが，地理学としての経済地理学が，経済学ではないと主張する限りにおいては，経済理論を排除するしかない。かくして，「経済事象を自然環境との関連において把握しようとする交互作用論」が登場する必然性があったのである。経済事象を自然環境から説明することは，多くの場合，自然決定論に陥りやすい。こうした交互作用論から脱却するには，やはり「経済」というものの「能動性」を前提として，経済現象を説明するしかない。このような論理的経過を踏まえて登場したのが，「経済立地論」である。

経済立地論は，まさしく地理的に現れる経済現象を，「経済立地」ということから説明しようとするものであった。その主たる内容は，経済立地行動を類型化することに始まり，やがて経営立地技術論，あるいは経営立地政策として内容的に深められていったのである。それは，もはや「経済事象の地理的分布」を記述するという地理学本来の独自の研究領域とは言えない程，縁遠いものになってしまったのである。換言すれば，経営技術論に限りなく接近していったといっても過言ではあるまい。

このように見てくると，地理学としての経済地理学は，経営立地論ではなく，むしろ「経済地域の成立・構造・機能を究明する」ことが，研究目的の本筋であると言えるかもしれない。しかしながら，この点に関しても，直ちに「経済

地域」とは何かという問題が生じてこざるをえない。

地理学の立場を一貫させるなら、この「経済地域」は、同一の経済現象、もしくは類似的な経済現象（地理学でいう複合地域でも問題の本質は同じである）をもった地域として設定せざるをえない。つまり、同一の生産形態や消費形態といった経済的諸現象を類型化して、「経済地域」と見なすのである。

しかし、経済的な同質地域なり、複合地域はどのようにして形成されてくるのであろうか。地理学という研究領域の独自性に固執し、経済学を排除する限り、その形成要因を強引に「自然的諸条件」に求めるしかないであろう。即ち、資本主義的な地域分業の形成過程について、これを「資本蓄積運動の空間的展開過程」といった経済学的説明はなしえず、結果的には自然生的な地域分業論の枠内で展開する自然決定論になってしまうのではなかろうか。

続く「経済地域の構造」にしても、いかなる構造なのか、つまり「構造」の内容が問題となる。仮に、「地域における経済構造」とするのであれば、その場合の「経済構造」というのは、「経済的諸関係の総体」のことになる。だとすれば、社会科学でも、経済学でもない固執する地理学としての経済地理学では、到底かかるものを研究対象とすることが出来ないであろう。

また、仮に「経済地域の構造」を「経済的な地域構造」とするのであれば、「地域」と「地域」が相互関係をもつものとして「地域構造」を設定せざるをえない。この場合でも、地域間の「相互関係」というのは、いかなる内容の関係かということが問題となる。結局のところ、その関係は経済的諸関係とならざるをえない。この経済的諸関係を研究対象にするのは、あくまでも経済学である。

以上の二点をふまえると、「地域」に存在する経済的諸関係を問題としえない地理学としては、「構造」という用語よりも、「諸関係」を抜きにした概念である「構成」という用語を用いる方が適切ではないかと思われる。何故かと言えば、地理学独自の立場からは、なんらかの「経済的諸現象をもった地域」を「経済地域」として規定せざるをえない理論的制約をもっているからである。したがって経済的諸関係を内包する概念である「構造」という用語を使用する

ことは困難なのである。つまり、地理学が生産や消費についての現象的な把握にとどめようとする限りにおいては、「構成」以上のことについて理論展開することは出来ないからである。

もっと具体的にいえば、地理学では諸産業の活動状況を視覚的に把握した「経済地域」を設定して、経済的諸関係をぬぎにしながら、そこでの産業構成の状況、その地域間の差異などを問題にするのが限界なのである。経済地理学の各分野を各産業部門別に分けてしまうのはこのためである。即ち、経済学が取り扱う経済的諸関係ではなく、地理学としては地域における現象としての諸産業の構成、例えば農業や工業といった諸産業部門の構成比やその年次的変化に問題を限定せざるをえないのである。

だが、地理学は、そうした構成比やその年次的変化について述べることはできても、何故そのような構成比になっているのか、またどうしてそのような年次的変化をするのかという問題について、「経済」によって説明することが出来ないから、結局の処、自然決定論的説明に頼らざるをえない。地理学が独自の領域に固執する限り、そういう理論的矛盾と限界性をもっているのである。

もともと、地域における諸産業の構成比やその年次的変化を明らかにすることは、科学的法則を解明する諸科学にとって、つまり経済学や社会学などにとっても必要な研究作業であり、これだけを取り出して、地理学独自の研究領域とすることはできない。特に地域における経済法則の理論的定立、或いはそれに基づく地域経済の分析といった研究にとってみれば、こうした作業は不可欠なものである。

だから、突き詰めていえば、地域経済学であれば、この作業を通じて、地域における経済的諸関係を明らかにするという独自の研究対象をもちうるのであるが、地理学としては、これと同じ作業をして、いかなる法則を定立し、いかなる内容の分析が可能と云うのであろうか。

次に、「経済地域における機能」について、検討してみよう。この場合でも、すぐ問題になるのは、ここで云う「機能」とは、具体的に何かということである。

これも、詰る処「経済的諸機能」であろう。この点にかんしては、地域における各産業の生産的諸機能や地域住民の消費機能ということであろう。それから、こうした諸機能を、現象的に捉える限りにおいては、そうした機能が空間的にどう展開しているかということから、「機能地域」として「経済地域」を設定することも出来よう。

商圈、通勤圏、あるいは銀行の支店網などは、そうした「経済地域」の事例であり、地図化して明示することも可能である²⁾。こうした経済的諸機能の空間的拡がり、つまり圏域を設定したり、図示することは、法則科学である地域経済学にとっても必要なことである。従って、これをもって地理学独自の課題とすることはできない。

ここで検討されなければならないのは、現象的に把握された経済的諸機能の圏域が、どのように形成されてきたのか、経済的諸関係では何が問題になっているのかという問題である。こうした課題に対して、経済学を抜きにした地理学は何を説明することが出来るのであろうか。

確かに、現象形態からみれば、商圈をはじめとする諸圏域が、仮説的モデルに比して不均等な形状にあるとか、年次的にみて、不均衡的發展をしているなどと指摘することはできる。だが、それは状況であって、問題ではない。敢えて問題とするのであれば、圏域を擬人化するしか方法があるまい。だが、一つの地域、一つの圏域をもって、これを擬人化することは、その内部における経済的諸関係を隠蔽するという役割を果たす危険性があるということに十分注意しておく必要がある。

そろそろ、この節をまとめよう。

経済的諸現象を地理的に把握すること、例えば経済地域の産業構成や労働力構成を明らかにしたり、経済的諸圏域の識別やその空間的变化などについて、その実態を把握するということは、科学的認識をするためには必要な作業である。また、そうした作業のためには、経済圏域における中心地の軌跡を明らかにしたり、経済的諸現象の計量化などといった認識方法も大いに利用されねばならない。こうした地理学的諸手法は、確かに経済的諸現象を空間的に把握す

るために有効である。

経済的諸現象を地理的に把握することそれ自体を研究目的とする、つまりそれだけを独自の研究課題とする地理学としての経済地理学の立場からすれば、それだけで十分なのかもしれない。だが、地理的にあらわれる経済的諸現象について科学的説明をすることになると、そうした現象の背後にある経済的諸関係とその運動法則を無視するわけにはいかない。もし、これを無視し、「現象把握」という地理学の独自の「研究領域」を主張する立場に固執して説明するとなれば、それは結局の処、自然決定論のような非科学的認識に陥ることになりかねない。ここに地理学の一分科とする経済地理学がもっている学問的意義とその限界があるといつてよいであろう。

さらにまた、現象的なものの把握だけでは、経済関係としては基本的範疇をなしている価値や剰余価値、あるいは生産利潤率といった目にみえない経済的諸関係を研究対象にすることが出来ないという難点もあり、従って地域における、あるいは「経済地域」における経済的諸関係の総体を研究対象とすることが出来ないという限界性もある。

「地理的にあらわれる経済的諸現象の把握」ということを独自の研究課題とする地理学としての経済地理学には、論理的にみて、またその歴史的発展過程からみて、以上のような問題があるのである。

- 1) 『地理学辞典』、二宮書店、1973年、193～194ページ。なお、「経済地理学」という項目の執筆担当者は、辻本芳郎氏である。
- 2) 地図化しないと「地理学ではない」という考え方もあるが、地図化イコール地理学というような発想は、二面において誤まっている。その一つは地図化は地理学のうえできわめて大切であるが、それ自体は一つの手段にすぎないということ、第二には、他の諸科学でも地図化する手法は十分あることであり、地図化という一つの手段をもって地理学とすることはできない。

第三節 近代経済学としての経済地理学

地理学としての経済地理学は、経済の地理的現象を把握することが、研究目的であった。現象把握のためには、地図化や計量化、あるいは中心地移動の追求をはじめ、地域の産業構成や経済圏域の設定などの分析手法を多様に発展させてきた。しかしながら、地理学としての経済地理学が、現象把握から一步進んで、現象の背後にある諸原因を明らかにする段になると、地理学とは異なる研究分野の理論的援用を必要とした。或いは、現象記述を主要内容とする地理学にとってみれば、そうした説明を、もともと研究課題とすることが逸脱であったのかもしれない。

しかし、現代における諸科学の進展は、単に記述的な地理学からの脱皮を余儀なくさせてきたし、また記述的地理学のもっている限界性を突破するとなれば、経済地理学も経済学の分野に立ち入らざるをえなかったのである。経済的諸現象は、たとえそれが地理的にあらわれようとなかろうと、経済学を基軸にして解明されなければならない。

ところで、経済学が地理的にあらわれる経済現象をどう研究対象としてきたかということを検討する場合に大切なことは、「地理」という内容を明確にしておくことである。

本稿では、抽象的ではあるが、ひとまず「地理」という概念を「自然条件」及び「空間性」として二面的に捉えておきたい。もっとも、世界的規模での「空間性」という点では、国際経済学もしくは世界経済論という独自の研究分野が存在している。世界経済地誌という経済地理学の一分野もあるが、経済的諸関係という視点からみて、研究領域の重複性を避けるために、これらについては論及の対象外とする。従って、国民経済および地域経済にかかわっての「空間性」という問題に限定して検討することにしたい。

さて、近代経済学の場合には、一般均衡論を内容とするローザンヌ学派、限

界効用学説を内容とするオーストリー学派、それからイギリスの新古典学派やケインズ学派など、その問題意識から多様な学派に分かれている。しかしながら、こうした近代経済学が「地理」との関連で経済問題を意識的に展開するということは少なかつた。¹⁾

こうした地理的な経済問題は、むしろチューネンの『孤立国』やA・ウェーバーの『工業立地論』の伝統を継承し、立地論的分野として独自の発展方向をたどってきたと言ったほうが妥当かもしれない。

ちなみに戦前に刊行された『新経済辞典』は、経済地理学を次のように解していた。

「経済地理学 経済と自然との関係を研究する学問。衣食住一切の生活資料は、外的自然の所産で、気候・地質・河川・海洋・動植物の如何は自然産物の種類を定め、又人類社会は積極的に自然を利用し支配し、技術の開発、科学の進歩は益々その度合を高める。かかる地理的自然と経済社会との関係を研究するのが、経済地理学である。従来¹⁾の経済地理学は何等方法論的基礎の上に立たず、単なる商品の生産地帯と消費地帯との記述に止まる商業地理若しくは商品学に過ぎなかつたが、最近、世界経済の発展に伴ひ、科学的研究が盛んとなり、漸く体系化されつつある。」²⁾

この引用文による経済地理学の内容は、交互作用論であり、しかもその叙述は余りにも簡単である。しかも、自然決定論的な部分もある。けれども、この引用文で重要な事は、経済的諸現象を記述する商業地理を「何等方法論基礎の上に立たず」と批判していることである。したがって「記述」から「説明」にむけて飛躍するとすれば、なんらかの新しい方法論が導入・確立されなければならない。その限りにおいて「経済と自然との関係」論、つまり交互作用論が、地理的にあらわれる経済現象を説明する方法論として導入されたのである。この『辞典』が刊行された昭和17年頃の経済地理学界では、すでに自然と経済との関連を明らかにする交互作用論、「経済人」の能動性をふまえたうえで、対自然という経済活動を明らかにする、つまり経済立地論、経済的諸現象をもって地域を区分する地域経済類型化論、そうした経済的特質がどのように形成

されるのかを明らかにする地域経済編制論が展開され、さらに戦時体制への移行と共に大東亜立地論としての地政治学への転落が顕著になってきている時期であった。

このような学説史的経過を踏まえるならば、当時の立地論では、既に自然決定論の誤りを克服していたと言えよう。つまり、自然を「意思ある存在」としては否定し、人間の経済活動こそが、自然と社会とを取り結ぶ関係の基本であると位置づけたのである。言ってしまうえば、この時点から、経済地理学は地理学から離れ、経済学的な研究分野に入ってきたのである。

さて、立地論が近代経済学のいかなる分野になるのかという議論は別にして、その方法論的内容について検討していくことにしよう。

立地論は、適地策定型立地論と適産策定型立地論よりなる。前者は、個別資本を前提として、その活動に適した場所を選定するものであり、後者は一定の土地空間を前提として、その場に適した産業を選定するものである。端的に言えば、前者は個別資本の経営立地技術論であり、後者は土地所有者等（地域計画担当者などもふくむ）の土地利用の技術論である。

ここで予め言っておきたいのは、個別資本の立地には生産立地と市場立地とがあり、立地に際しては、たんに生産費だけでなく、市場価格を踏まえた実現利潤率までも問題にされなければならないということである。

ところで、適地策定型立地論であれ、適産策定型立地論であれ、それぞれが独自の研究領域であることは、もとより否定しえないが、それが社会科学としてどういう位置にあるのかという点については、明確にしておく必要がある。一言でいえば、立地論が経済的諸関係をどう展開しているかという問題である。

適地策定型立地論は、個別資本による適地の選定を課題としているのであるが、その際、立地要因を技術的諸因子を中心に展開するだけでよいのであろうか。つまり、経済的諸関係を基本的な要因として検討する必要があるのではないかということである。

具体的な例を挙げれば、「工業用水」という立地因子を「良質で豊富な水」として技術論的に扱うだけでよいのか、それとも実現利潤率からみて「安い

水」として扱う必要があるのではないかという問題である。ここで「安い水」というのは、「高い水」でもよい。要するに、工業資本と水利権者（占有者）との経済的諸関係を研究対象にしておればよいのである。多くの場合、適地策定型立地論が前者に留まっているという現状をみる時、こうした方法論的検討も必要なのである。つまり、適地策定型立地論が経済的諸関係をも対象にするかどうかという点が、社会科学としての、つまり経済学としての経済地理学になっているかどうかの判断基準になるからである。

同じようなことが、適産策定型立地論についてもあてはまる。

土地所有者（占有者）と諸資本との関係が、例えば土地価格や賃貸料などが研究対象になっているかどうかという問題である。仮に、ある土地に工場を誘致する場合、労働者の雇用量や下請関連等について検討することになるが、その際、労賃や下請価格などもあわせて研究対象としているかどうかである。要するに、立地因子を技術論的に扱うだけであれば、「経済的諸関係」を抜きにすることとなり、その限りにおいて、立地論は、社会科学たりえないことになるのである。

もとより、立地論としては立地諸因子を技術論的に分析することが不可欠である。そのことを否定しているわけではない。そうした諸因子の背後にある所有関係を基礎として展開される経済的諸関係を分析するのが、社会科学としての経済地理学にとって必要であるということを言いたいのである。

立地論については、更に詰めておくべき問題がある。

近代経済学が立地論を展開するとき、それは生産費をはじめ、運送費、販売費などの諸価格を取り扱っている。その限りにおいては、経済学における独自の研究領域をもっているといえよう。けれども、そうした諸費用を単に「与件」として取り扱う限りにおいては、なお「経済的諸関係」を研究対象とする社会科学としての経済学になりきっていないのではあるまいか。即ち、そうした諸費用も、経済的諸関係の中では絶えず変化しているのであって、諸資本間の競争、諸経済主体間の競争が問題とされねばならないのである。

このような競争こそは、利潤、地代、労賃といった経済的諸範疇が交錯する

経済的諸関係が具体的にあらわれる運動なのである。極言すれば、利潤、地代、労賃といった諸範疇の概念規定を明確にしていなければ、「経済的諸関係」を論ずることは出来ないのである。

近代経済学に立脚した立地論の多くが、「どのように立地したらよいか」という個別資本の問題意識に、つまり経営技術論に留まるのは、「立地因子」を媒介としながら、経済的諸関係を明らかにするのではなく、従って、利潤、地代、労賃といった諸範疇をふまえた論理を展開していないからである。そのことは、個別資本という特定の階級的な問題意識に立脚しているからであり、立地をめぐる地域における経済的諸関係がどう展開するのかという客観的な問題意識ではないからである。

もとより、個別資本の行動様式、ここでは立地性向とでもいうべき事について、これを研究対象にしてはいけないと言っているのではない。個別資本の総体的論理が、社会的総資本の論理なのであり、個別資本の研究は、経済学にとっては不可欠でさえある。しかし、「どこに立地すればよいか」とか「どの産業を誘致すればよいか」という問題は、経営学的な検討がなされるにしても、むしろ政策技術論的内容のものである。その限りにおいては、地域における経済構造とその運動法則を解明する経済地理学とは、やや異質の性格をもったものなのである。

このようにみえてくると、立地論を内容とする近代経済学としての経済地理学が、経済的諸関係を客観的に明らかにする経済学としての経済地理学に接近していくには、なおも方法論的に解決しなければならない多くの課題をもっていると言わねばならないであろう。

立地論の経済地理学の方法論的検討については、なお価格にかんする問題が残されているが、その点については別の機会にゆずることにして、次に地域を取り扱う近代経済学について方法論的検討を若干試みておくことにしよう。

地域を研究対象とする近代経済学は、最近における新しい研究動向でもあるが、それは主として地域経済学として展開されている。

地域経済学の内容を概観すれば、地域経済成長論と地域及び地域間投入産出

分析論、産業立地論、地域経済政策である。立地論の方法論については、既に検討済みであるし、個別具体的な地域経済政策については、一般的な性格をもたないので、ここでは割愛したい。従って、検討すべき課題は、地域経済成長論と地域及び地域間投入産出分析論である。

まず、地域経済成長論は、地域における経済成長を研究対象とするものである。ところで、近代経済学における経済成長とは、一定期間における経済量の増加率、とりわけ所得の増加率を研究対象としている。このことを地域に適用すれば、地域経済成長論は、地域における所得増加率を中心課題とするものである。擬人化された特定地域の所得増加率を他地域と比較し、その差異が生じてくる原因等について究明することは、それなりに意義のあることである。

しかしながら、「地域所得」という範疇それ自体は、矛盾なき概念ではなく、利潤、地代、労賃などによって構成されている包括的概念である。それゆえ、地域所得の増加率についてより深く究明しようとすれば、地域及び地域間における資本＝賃労働関係をはじめ、巨大企業と中小企業との下請価格問題、農産物価格と工業製品の独占的価格との較差問題などの経済的諸関係について解明しておかなければならない。だが、こうした経済的諸関係を無視するところに、近代経済学の基本的な特徴があるのである。極言すれば、近代経済学が経済的諸関係を研究対象とするようになれば、それはもう近代経済学ではなくなるという科学方法論上の問題を孕んでいるのである。

また地域及び地域間投入産出分析論は、特定地域のどの産業にどれだけ投資すれば、どれだけの付加価値や所得増加が生ずるかという研究課題のもとに、価格表示の地域及び地域間産業連関表を利用しながら展開されている。

もとより、地域及び地域間における産業連関を明らかにすることは、経済学の主要な課題である。だが、その場合でも、地域及び地域間における経済的諸関係、即ち階級関係の分析を抜きにする以上、社会科学としての経済学には、なお、今一步の距離があると言わねばならない。

更に、問題とすべき点は、地域及び地域間投入産出分析を利用して、将来的な投資計画等を策定することの是非である。このことは、具体的な分析結果に

もとづいて作製された連関表の数値は過去のものであり、その評価と適用にかんする問題である。別の意味で言えば、地域及び地域間投入産出分析の意義と限界の問題である。

その限界という点でまず問題になるのは、適用条件の変化ということである。

第一は、地域の産業構成は絶えず変化しているということである。従って、第二に、地域及び地域間における産業連関も絶えず変化することになる。そうした変化については、地域及び地域間産業連関が何故そのようになっているのか、変化を生じせしめた原因は何かということを明らかにしなければならない。この考察のためには、どうしても地域における経済的諸関係についての分析が必要である。だが、産業連関表だけをもってしては、この経済的諸関係を十分に明らかにすることは出来ないのである。

地域における経済的諸現象を数量的に把握するには、産業連関表は極めて有効な手段であるが、これをもとにして、どこまで地域経済構造論に接近しうるようになるかは、今後の課題かもしれない。つまり、地域及び地域間産業連関表では地域における資本＝賃労働関係はもとより、利潤率をめぐる資本間の諸関係も考察の対象外におかれてしまうからである。言ってしまうえば、それは地域や産業（諸資本から構成される）における競争関係までも捨象して、地域をば、矛盾のない一つの擬人的存在として設定するという近代経済学の方法論的限界がここにあるのである。

以上、地域を研究対象とする近代経済学の方法論について検討してきた。現実の経済問題から出発した学問であるだけに、研究課題は明確であるし、その分析手法も極めて有効なものをもっている。だが、いずれも経済的諸関係を取り扱うことになりえないという限界をもっていた。それは、まさしく現代資本主義の経済的諸矛盾を解明しないどころか、むしろこれを隠蔽するという近代経済学一般がもっているイデオロギー的制約にかかわる問題といってもよいであろう。

- 1) 主として価格論が中心になるミクロ経済学では、地域経済に関する研究をすることは、地域という条件範囲の中で可能であるが、それ以上の研究分野について

論及することは困難である。せいぜい各種「地域財」の設定によって、価格分析を具体化する方向が考えられるぐらいのものである。またマクロ経済学による地域経済分析の方法論的問題については、本稿で基本的には検討している。その他には、資源論や公害論などがあるが、これらの学問的性格や研究方法については別の機会に論及したい。

- 2) 『新経済辞典』, 太田正孝編, 富山房, 1942年, 306ページ。

第四節 マルクス主義経済地理学の方法論概史——その問題点

マルクス経済学は、「資本主義社会の経済構造とその運動法則」を明らかにすることを研究課題としている。抽象的規定としての「資本主義社会」を地理的視点、とりわけ「空間」的視点から具体化するならば、ブルジョア社会の総括としての「国家」を念頭においた国民経済における資本、土地所有、賃労働という三大階級の物質的基礎を明らかにするということが課題となるであろう。それと同時に、国家を越えた諸資本の運動は世界経済においても展開しているし、また国民経済の中にあっても地域経済という特殊な経済領域において運動している。その限りにおいて、経済学も空間的な視点からみれば、世界経済や地域経済も究明すべき当然の課題である。

ところで、マルクス経済学の研究は、念頭には国民経済を念頭に置きつつも、抽象的資本主義社会を対象とする経済学であり、それも『資本論』を中心にして展開されてきた。レーニンの『帝国主義論』および『ロシアにおける資本主義の発展』といった創造的研究があるものの、こうした「空間」性に関する研究や自然的条件にかかわる研究は相対的に弱かったと言えよう。とりわけ、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』は、地域経済分析方法論、地域的分業論、国内的経済編成論、市場論、外国貿易による地域経済への影響などを検討する場合の理論的宝庫をなしているにもかかわらず、マルクス主義経済地理学の研究には十分に生かされているとは言い難い。

他方、レーニンの『帝国主義論』は、世界における独占的領域（植民地）と

その再分割をめぐる帝国主義戦争の必然性を明らかにしたものであるが、これはホラビンの『経済地理概論』（1923年、ロンドン。邦訳は1928年）にきわめて大きな影響を与えた。

マルクス主義経済地理学が大きく発展したのは、1930年代に入ってからのものであり、それは社会主義の建設という実践過程をつうじてであった。その成果は、橋本弘毅氏による『経済地理学の方法論』（1934年、叢文閣）および『経済地理学の諸問題』（1936年、叢文閣）の翻訳というかたちで日本にもたらされた。すでに、軍国主義のもとで、反共的な風潮の時代に、このような翻訳が刊行されたということは、多くの伏行や伏字があるとはいえ、一つの奇蹟であり、驚異でもある¹⁾。この二冊の書物に依りつつ、ソ連におけるマルクス主義経済地理学の発展動向を整理しておこう。

まず、マルクス主義経済地理学の課題としては、資本主義諸国における経済的諸矛盾を分析すること、「社会主義建設の計画遂行に役立てる科学」として、「生産配置に関する科学」の二つが提起されている²⁾。

そして内容的にみて極めて重要なことは、経済地理学の方法論としてヘッター主義の自然決定論をはじめ、観念的地方分布論、自然発生的地理的分業論、自然条件にもとづく経済地理区分論、社会主義と資本主義という生産様式の相違を無視した生産力配備論、くわえて個性記述的経済地理学や中心地理学などについて克服すると同時に、生産の地理的配備論や都市・農村関係を重視したことである。とりわけボグダンチョフが指摘した「レーニンは、生産関係の類型の差異、生産部門の社会的及び経済的構造の差異、発展速度の差異、各地区の専門化及びそれらの相互関係をもって、経済地区を分類するための基礎とした³⁾。」という「生産関係」視角を強調した一文は、経済地域区分をはじめ経済地理学の発展方向を考えるうえで大きな役割を果たすものであった。

この一文は、資本主義を対象とする経済地理学の研究方向として継承され、ワシューチンによって具体的に提起されることとなった。すなわち、ワシューチンは経済地理学の研究方向を、資本主義諸国およびその各地区における「(イ)経済組織の特殊性、(ロ)それらの生産力の発展水準と発展のテンポ、生産の

部門の構成（基本的工業部門，農業，運輸），その配備，自然的諸条件，それらの利用の程度と性質，(ハ)他の諸国及び諸地区との経済的相互関係，対外貿易，資本輸出，一部の国及び地区に依る他への抑圧，資本主義諸グループ間の競争戦，等々⁴⁾としたのである。

さらに彼は、経済地理学における「対象と方法にかんする問題，生産力と生産関係との相互関係にかんする問題，地理的分業一般に関する問題，自然的環境の社会発展に及ぼす影響にかんする問題」の重要性を指摘すると同時に，ブルジョア経済地理学を批判するのあまり，「経済地理学の種別性の絶滅，具体的資料の忘却，地図の忘却，自然富源及び自然諸条件の無視」をはじめ，「生産力の部門における技術＝経済的計算の役割を無視」するといった清算主義的な方向についても厳しく批判することを忘れていない。つまり彼は，研究課題と研究手法を明確に区別しており，課題を強調するの余り，その手法まで忘却，無視することを戒めているのである。換言すれば，生産関係や経済的諸関係を重視しすぎて，自然的諸条件や生産力視点を欠落することに対する警告でもあったのである。

言ってしまうと，1930年代初頭のソ連における経済地理学の発達は，社会主義の建設途上において障害となった非科学的な諸理論との闘争をつうじてであった。その結果，経済地理学の研究対象は，ひとしく「生産力の配置の法則性」を明らかにするものであるとしながらも，資本主義体制を対象とする経済地理学においては，経済的諸関係およびその基本をなす生産関係の重要性がとりわけ強調されたのである。それと同時に，社会主義を対象とする経済地理学の研究課題が「生産力の社会主義的配置法則」を解明するものであると規定されたのである。⁵⁾

この社会主義を対象とした経済地理学の課題は，第二次大戦後も継承され，ソ連や東独においても，「生産の地理的配置」ということが主たる課題になっている。⁶⁾

こうした経緯を踏まえて，戦後の日本でも1960年以降，急速にマルクス主義経済地理学が展開されることになった。

小林新氏は、前出のボグダンチコフが、経済地理学の研究課題を「生産力の配備」および「相異なる社会的発展段階における人間の自然的事情にたいする関係」としたのは、なお未完成であると批判し、経済地理学の課題を「生産方法の地域的配置と、人間が自然を克服する過程である⁷⁾」とし、その研究対象を、「生産方法の地理的配置（世界的配置）と、その配置を決定した歴史的特殊性⁸⁾」としたのである。

だが、ここでは小林氏に若干の誤解があったようである。経済地理学の研究対象を世界的規模のものとしてのみに限定していることが第一の誤りである。しかし、決定的な誤りは以下のことにある。

ボグダンチコフは、「生産力—これを生産関係との弁証法的統一において把握せねばならぬ—の配備、総体としての社会的生産の配備における諸法則の研究と定立⁹⁾」とし、生産力だけでなく、生産関係の考察もあわせて重視したのであった。だが、小林氏は、「生産力と生産関係との弁証法的統一」という文章表現を「概念としての統一」であると、かつまた、それがあたかも「生産方法」であるかのように誤解してしまったのである。彼が誤解する原因となったのは、マルクス主義経済学の対象を「経済的発展の—生産方法の発展—それぞれの段階における法則を、弁証法的な形で把握する¹⁰⁾」としたことにある。

たしかに、労働過程における生産力と生産関係とを弁証法的に統一した範疇は、「生産方式」(Produktionsweise)である。しかし、この範疇は、直接的生産過程についてのみに妥当するものであり、生産手段の私的所有に規定された分配関係までを包摂した概念ではない。分配関係＝二次的生産関係、つまり「経済」の総体制としての範疇は、「生産様式」である。もとより、経済学の研究対象は労働過程における範疇の「生産方法」だけに限定されるものではない。流通を含む再生産論や利潤をめぐる諸資本間の競争も、当然のことながら経済学の研究対象になるのである。したがって、経済地理学の研究対象も「地理」的な関連をもつ限りにおいては、こうした二次的生産関係、つまり経済的諸関係をも研究対象としなければならない。経済学の研究対象を「生産方法」に限定した小林氏は、結果としてワシューテンによって提起された経済地理学の豊

富な課題を「生産方法」というきわめて限定された内容に閉じ込めてしまったのである。

さらにまた、小林氏が「生産方法の地理的配置」というとき、「資本主義的生産方法」という指標から問題に接近するとなれば、資本主義社会における地域区分を国内において行うことができない。そのことから、小林氏は、経済地理学の空間的範囲を生産様式のことなる社会主義や資本主義あるいは植民地が存在している「世界」に求めざるをえなかったのである。その結果、国内における地域及び地域間における生産力の分布とそれにかかわる経済的諸関係の問題は既に指摘しておいたように、研究対象外に置くことになったのである。

ところで、社会主義における経済地理学の成果をふまえながら、生産力と生産関係を統一した範疇が「生産様式」であると正しく認識して、マルクス経済地理学の研究方向を示したのは、鴨沢巖氏であった。鴨沢氏は、「生産力の状態と生産関係との相互関係¹¹⁾をふまえながら、「地域の特性—地域性のありかた、発展のしかたを追究する¹²⁾」こと、氏の文章を借用すれば、「生産の地理的特性¹³⁾」つまり「生産の地理的配置」を明らかにすることを、経済地理学の研究課題としたのである。

だが、鴨沢氏は、生産様式という概念には、二次的な生産関係（分配関係）も含まれているという理解が不充分であった。もし、そのような理解ができていたのであれば、再生産や利潤なども含めた経済的諸関係が地理的にどう展開しているかといった問題についても言及する必要があるであろう。歴史発展の法則において、「生産力が生産関係にたいしてより根源的な地位を占めている¹⁴⁾」ということは理解していても、社会科学としては、まさしく流通、分配関係をも含む生産関係、つまり経済的諸関係こそが、経済学の、したがって経済地理学の基本的研究課題であるという認識が不十分であったのではないかとおもわれる。そのために、目に見えるものとしての生産力が地理的にどう配置されているかという点に問題意識が集中し、経済地理学の研究課題を「生産の地域的特性」の究明ということにしてしまったのではないかと推測されるのである。

なお、この鴨沢氏による研究課題の設定にかかわっては、「地域的特性」と

「地理的配置」とが統一的に把握されておらず、経済地誌をあまりに重視しているという批判がなされていることも付記しておきたい。¹⁵⁾

鴨沢氏の所説については、以上のような問題点があるものの、氏が「生産」というとき、それは生産力と生産関係を統一して把握しようとしていたこと、つまり生産力の地理的展開にともなって、生産関係の地理的展開があるのだという認識があったこと、あわせて、生産→流通→分配という経済過程の中心に「生産」を位置づけたことも、史的唯物論の基本的理解に基づいた方法論的接近として評価しておかなければならない。

以上のようなことを念頭におきながらも、問題として検討しなければならないのは、経済地理学の研究課題を「生産の地理的配置」としてよいかどうかということである。このような問題提起をするのは、資本主義を研究対象とする経済地理学では、社会主義を研究対象とする経済地理学がもっている研究課題とは異なるのではないかということを考えるからである。また、仮に、「生産の地理的配置」を研究課題とするならば、その具体的な研究内容はどのようなものになるかという問題でもある。

この点では、マルクス主義経済地理学の理論的体系化という課題が生じてくるが、この課題にたいして一つの試案を提起したのも鴨沢氏であった。その内容を簡単に示すと、以下の通りである。

「1. 経済地域区分の方法、指標の選定、指標の相互関係。

(中略)

2. 各経済地域における生産の地理的配置の特徴。

農業、工業、運輸等の配置とその相互関係の特徴。

3. 人口・労働力の質と量の配置の特徴。

4. 自然条件や資源の地理的配置の特徴。(中略)

5. 諸経済地域間の諸関係。(中略)

6. 経済地誌の方法。(後略)¹⁶⁾」

この研究内容をみると、[1]と[6]は地域経済分析の方法にかかわる課題である。また、[2]、[3]、[4]においても「地理的配置の特徴」が、つまり地

域経済の構成要因についての「特徴」を析出することが問題とされているのである。そして〔5〕の諸経済地域間の諸関係というのも、地域を主体とした「地域間の諸関係」であって、「地域間における経済的諸関係」、判り易く言えば、「地域間における階級関係」がどう取り扱われるのかといった問題、また特定地域における生産関係の総体としての経済構造の問題は、この体系の中ではどうなっているのかという問題があるのである。端的にいえば、鴨沢氏が強調した「生産関係」がどこで研究課題になるのかが、具体的な形では明らかではないのである。かくして、鴨沢氏が提起した研究内容は、全体として地域経済分析の性格が濃厚である。この点は旧来の地理学がもっていた分析的性格が強く作用していると言ってよかろう。したがって、鴨沢氏の研究目的が「地域の経済的地理的特性の科学的記述」であり、経済地誌の方向にあるとして、のちに問題とされることになるのである。¹⁷⁾

鴨沢氏が経済地理学の方法として「生産関係」を強く主張したことは、当時の経済地理学界においては、極めて斬新であり、かつ進歩的な役割を果たした。それは、地理学としての経済地理学から、経済学としての経済地理学へ質的な転換を提起するものであった。だが、氏によって具体的に提起された内容は、われわれが先にみたワシューチンの提起内容から、「経済的相互関係」や「一部国及び地区に依る他への抑圧」あるいは「資本主義グループ間の競争戦」といった経済的諸関係を欠落させることになっているのである。この点では、せっかく「生産関係」の重要性を強調した鴨沢氏がなぜにこのような「特性検出」的な内容にしてしまったのか、問題の残るところであろう。いずれにせよ、本節では、「生産関係」視点を経済地理学の体系の中にどう据えていくかという課題が残されたということである。

- 1) ちなみに、この書物は、ソ連における社会主義的計画経済の方法をわが国の戦時計画経済の参考にするという意義が認められて刊行許可されたらしい。（故吉村正晴教授談）
- 2) 『経済地理学の諸問題』、130ページ。ヤ・フェイギン「経済地理学におけるブルジョア理論について」。
- 3) 同上、36ページ。

- 4) 同上, ヴェ・エフ・ワシューチン「経済地理学の現状と当面の任務」, 24～25ページ。
- 5) 同上, エスエス・デティーナ, 「ソ連邦社会主義的生産力部署の法則性」, 131ページ。
- 6) 例えば, G.シュミット-レンナー『経済地理学基礎理論』（原書は1961年の刊行, 経済地理学研究会訳, 古今書院, 1970）の6～9ページには, 近年のソ連および東独における経済地理学の研究課題が紹介されている。
- 7) 小林新, 『経済地理学序説』, 日本評論社, 1960, 154～155ページ。
- 8) 同上, 165ページ。
- 9) 『経済地理学の諸問題』, ボグダンチコフ, 13ページ。
- 10) 小林新, 前出, 137ページ。
- 11) 鴨沢巖『経済地理学ノート』, 法政大学出版局, 1965, 94ページ。
- 12) 同上。
- 13) 同上, 97ページ。
- 14) 同上, 94ページ。
- 15) 矢田俊文, 「経済地理学の課題と方法」, 『日本資本主義の地域構造』（汐文社, 1975）所収, 15～17ページ。
- 16) 鴨沢, 前出, 102～103ページ。
- 17) 矢田俊文, 前出, 37ページ。

第五節 「地域構造」論と経済地理学の体系化問題

資本主義を研究対象とするマルクス主義経済地理学の方法論的研究は, 社会主義諸国では大きく発展することがなかった。また日本においても, 「生産関係」視点をどう経済地理学の中で展開するかという研究は停滞気味であった。1960年代の後半からは, ドラスチックに進行した過疎・過密といった地域経済の破壊に目がむけられ, 具体的な地域経済調査やその分析に力が注がれたということもある。こうした状況の中にあって, 野原敏雄, 森滝健一郎, 矢田俊文などの各氏によって共同提起された「地域構造」論は, 経済地理学の体系をどのように設定し, 「生産関係」視点をどう具体化するかという課題に, 一つの方向性を与えるものであった。その具体的成果が, 『現代日本資本主義の地域

構造』(汐文社, 1970)である。この書物の序章「経済地理学の課題と方法」は矢田俊文氏が担当しており、以下では、この「序章」に限定して検討していくことにする。

さて、矢田氏は、この「序章」において旧来のマルクス主義経済地理学が展開してきた方法論¹⁾について、その意義と限界を明確にしつつ、その総括として次のような経済地理学の研究分野を提起している。

「生産配置、経済地域論、国土利用論、地域経済政策論の四つの研究分野が経済地理学を構成するものである。これらが有機的に統一されてはじめて国民経済を対象とした経済地理学の体系化が可能となると考えられる。」²⁾とし、さらに「これらの四分野を総括した場合の経済地理学の一般的対象規定²⁾」として、「経済の地域構造の解明」ができると定義しているのである。

矢田氏によって提起されている経済地理学の体系が、何故かかかる四つの研究分野から構成されねばならないのか、これらの相互関係はどうなっているのか、その点については論理的な整理がなされていない。ある意味では、これまでの経済地理学が伝統的に取り扱った研究分野を集合させたものであるといえるかもしれない。それはそれで一定の意味をもっている。経済地理学の体系化が進まないと、経済地理学の研究がなにも出来ないということにはならないからである。またある意味では、経済学的な経済地理学としての体系化では、旧来の経済地理学が研究課題としてきた分野を包摂出来ないのではないかという問題意識があったのかもしれない。その点に関しては、なお今後において検討していくべき問題であろうかと考える。以上のような問題点をもちながらも、矢田氏による経済地理学の体系について検討する場合には、氏が提起している四つの研究分野の具体的な内容について知っておく必要がある。まず、その点からみていくことにしよう。

矢田氏によって提起されている四つの研究分野の第一は、「生産配置論」であり、それは、「生産(と分配)の地理的配置」を研究するものとなっている。そしてこの分野では、「生産諸関係と密接に関連しながらの生産諸力の地理的配置³⁾」を研究する分野と「生産された価値部分の分配の空間的分布³⁾」(資本と所

得の地理的分布)を研究する分野とを包摂するというもので、「基本的には、資本主義社会における産業部門間の不均等発展の解明と同一産業部門内における資本の空間的運動つまり立地運動の解明が要となる⁴⁾」としている。

つまり、ここでは産業部門間の不均等発展をはじめ、同一部門内部における諸資本の競争を念頭においた「生産立地論」が、主たる研究分野になっているのである。

確かに、矢田氏は、産業立地に関連させて産業間の、そして同一部門内部での資本競争という「経済関係」視点を導入している。その限りにおいては、従来の立地論の論理的水準を凌駕していると言えよう。だが、産業立地に関連させて「経済関係」を考えるのであれば、資本関係だけでなく、立地する対象である土地の所有者との関係や水資源との関連では水利権者との関係、あるいは賃金という立地要因との関連では賃労働との関連でもまた研究対象とすべきであったろう。矢田氏にとっては、自明のことであるかもしれないが、少なくとも研究対象を資本関係だけに絞ってしまうことは誤りである。方法論的にみて、ここで問題になるのは、産業立地にもなつて展開される複雑な経済的諸関係をいかに整合的に把握していくかという順序だてであろう。実現利潤率（市場利潤率）との関連まで含めるとなれば、市場についての考察も必要であり、価値論も市場生産価格論まで上向して展開されなければならないであろう。

以上のような問題があるにしても、矢田氏がまず提起した研究分野は「生産立地論」を要としながら、経済の空間的分布、つまり経済の地理的配置がどう展開されるかという課題であった。内容的にもっと簡潔に表現すれば、資本関係をふまえた経済地域編成論とでもいうべきものであったのである。

矢田氏が提起した第二の研究分野は、「経済地域論」であるが、これは三つの研究課題から構成されている。

第一の課題は、地域的分業によって「経済地域」が形成されるが、この「経済地域」の区分を研究課題とするものである。第二の課題は、各「経済地域」の相互関係、つまり「経済地域間の対立ないし支配・従属関係の解明⁵⁾」が研究課題とされている。これを内容的にみると、工業地域による農業地域の、大都

市による地方の収奪機構を、つまり金融、地代、租税などといった経済的諸範疇の地域間移動、即ち本社機能、金融機構、国家機関による資金・所得の地域間移動の分析が研究課題とされている。

だが、この課題は第一の研究分野との関連ではどうなるであろうか。すでに見ておいたように、第一の研究分野は、生産立地論を機軸とした経済地域編成論であった。そこでは、「生産（と分配）の地理的配置」が課題であるとされ、また「生産された価値部分の分配の空間的分布」もその一つの課題とされていた。このことと関連させて第二の課題を考えると、第一の研究分野では、商品の地域的移動が課題になり、第二の研究分野の第二の課題では、非商品の地域的移動が課題とされているようである。いずれの課題も「地域移動」が研究対象になっているのである。だとすれば、第一の研究分野では、「生産（と分配）の地理的配置」では、生産と商品の地理的流通を課題にしているとみてよいであろう。だとすれば、第一の研究分野では、「分配」を排除して生産過程だけの論理的次元に限定しなかったのは何故かという問題が生じてくる。また同じことの裏返しであるが、第二の研究課題では、何故「分配の地理的配置」や「分配の空間的分布」といった流過程の問題が排除されたのかという問題が生じてくる。

このことは、まさか矢田氏が「分配」と「生産関係」という概念を混同したわけでもあるまいから、商品流通と非商品流通とを区別したと考えざるをえないのである。しかし、そうすると「経済地域間の対立ないし支配・従属関係」という第二の課題から、何故商品流通が欠落することになるのかが、理解出来ないことになる。市場生産価格論の次元でも、商品流通をつうじた支配・従属関係がありうるからである。

したがって、ここでの問題は、地理的に展開される資本の生産過程という論理次元と資本の地理的な流過程という論理次元、さらには諸資本、土地所有、賃労働といった資本主義を構成する基本的三大階級の経済的諸関係の総過程が地理的にどうあらわれるかという論理次元とをいかに整合的に論理展開するかという課題が、ここで提起されていると前向きに考えていく必要がある。

さて、第二の課題そのものについてみると、「経済地域間の対立ないし支配・従属関係の解明」となっている。矢田氏がここでいっている「経済地域」という概念については後に検討するとして、その典型としては、おそらく「都市と農村の対立」であろう。この場合でも、抽象的な「都市」と「農村」が対立しているわけではなく、各地域社会を内的に構成している基本的階級相互間の経済的対立関係を現象的に表現しているに過ぎず、「対立」、「支配・従属」というのもかかる経済的諸関係として把握しておかなければならない。この点にかんしても、抽象な範疇から具体的な範疇への上向過程において、なお内容を豊富化していくという課題が残されているように思う。

矢田氏が第二の研究分野において提起する第三の課題は、「経済地域内部の経済構造の解明」⁶⁾である。

ある特定の経済地域の内的経済関係とその運動法則を解明するという事は、地域経済論の基本的研究課題である。周知のように地域経済論では「特定の地域」という空間的な枠を設定して、国民経済とは一定の領域区分をおこなっている。もしも、経済地理学が「地域」における内部的経済構造を解明するとなれば、経済地理学は国民経済だけでなく、地域経済をも研究対象とすることになる。そのこと自体には問題はない。しかし、経済地理学を国民経済という空間的な枠の中で展開するというように限定するのであれば、これは経済地理学の領域というのか、その空間的枠を取り外すことになりはしないであろうか。あえて云えば、「地域構造」を「社会的総資本の再生産構造の地域配置的側面」⁷⁾として、「社会的総資本」の次元で問題を取り扱う限り、「経済地域内部の経済構造」を解明することはできないのではあるまいか。そうなると、経済地理学は国民経済学なのか、それとも地域経済学なのかという問題、あるいはその両方の性格をもっているのだという別の見解も生じてくるであろう。この点については、なお検討してみるべき課題として残しておくことにしよう。

矢田氏が提起した第三の課題については、むしろ次のことが問題になる。つまり、矢田氏が「経済地域」をどういう概念として把握しているかということである。ここで氏は、川島哲郎氏の「地域経済」という概念を援用してくるの

である。ちなみに川島氏の「地域経済」の概念規定は次のようなものである。

「つねにその地域内部におけるある程度の経済上の機能的統一が前提される……、つまり生産、流通にかんする核をもち、ある範囲の経済の地域的循環が独立して行われる場合に、⁸⁾はじめて地域経済が成立する。」

はたして、この概念は客観的な規定と言えるであろうか。「地域経済」をば、国民経済内部の地域的構成部分と抽象的に規定する立場からするならば、「地域的循環の独立」という条件付きの「地域経済」という概念規定は、いささか恣意的ではないかと思われるのである。もともと、「地域経済」というのは、「世界経済」、「国民経済」もしくは「国家経済」などの諸概念とならんで、経済構造の空間的大きさを表わす概念である。だから、「地域経済」というのは、「国家領域の地理的・空間的構成部分の経済」のことであり、簡単に言えば、「ある特定地域における経済」⁹⁾のことなのである。

従って、ある特定の地域において、独立した経済循環があろうとなかろうと、「地域経済」の概念規定には全く問題がないのである。もし仮に、「経済地域」をば、「経済の地域的循環が独立しているという場合」とし、この「経済地域」だけの内部構造を経済地理学の研究対象とするのであれば、そうした地域的経済循環が独立していない地域については、経済地理学なり地域経済学の研究対象にすることが出来なくなるのではあるまいか。

さて、矢田氏の「経済地域」という概念が、川島氏の規定する「地域経済」と同じであり、その非合理性を明らかにしえたとしても、「経済地域」という概念そのものについては、なお検討すべき問題が残されている。しかし、いま「経済地域」とは何かということについて議論する余地はない。むしろ、そのような「経済地域」という概念を設定することの意義なりを検討することが急務かとも考えている。

第三の課題にかかわっては、もう一つ検討すべき問題があるように思う。そしてこの問題は、前出の問題ともかかわっている。問題というのは、「経済の地域的循環」と「地域の経済的循環」とが、同じかどうかという問題である。このことは、先に矢田氏が、川島氏の「地域経済」という概念を用いて、「経

済の地域的循環」を問題としていたけれども、われわれはそれと対比するようなかたちで「地域の経済的循環」という表現を用いてきた。経済地理学が国民経済学か地域経済学かどうかという問題も、この点に関連がありそうである。そこで、この両者の内容を比較してみると、「経済の地域的循環」という場合には、「生産、流通、分配」を内容とする「経済」が、どのような地域範囲で循環しているかということであり、資本主義のもとでは、貨幣資本、生産資本、商品資本が空間的にみて、どのような地域で循環しているか、つまり、その地域的な拡がりや問題となる。これに対して、「地域の経済的循環」とは、前者とは違って、ある特定地域を前提として、諸資本がどのように循環しているかという問題になる。従って、後者の場合には、地域内部における経済循環だけでなく、地域外との経済循環も含めて研究対象とすることになる。このようにみえてくると、前者は国民経済学の研究課題であり、後者は地域経済学の研究課題であるかのようにみえる。そして両者が一致するのは、地理的に完結した再生産構造をもっている「経済地域」という概念を設定している場合だけということになる。

もしも「経済地域」なるものが地理的に完結した再生産構造を、別の表現をすれば、「経済の独立した地域循環」をもっているのであれば、近代経済学が研究対象としている地域間産業連関のような問題は、この研究分野から除外されることになる。もっとも、地域間における経済問題は、すでに第二の課題として設定されているので、「経済の地域的循環」にかんする問題は、地域内部における諸資本の循環だけを課題としたもの、別の表現をすれば、地域内部の経済構造だけを解明するものであるとなるのであろう。もしそうだとすれば、第三の研究課題は、国民経済という空間的な枠を前提としながらも、いくつかの「独立した地域的循環」を持つ個別「経済地域」、つまり「地域経済」という空間的な枠を設定した研究、即ち地域経済学として展開することになるのではあるまいか。つまり、国民経済学として「経済地域の内的構造」を解明するということは、論理次元からみて一定の限界があるということを知らなければならない。

その点に関して、もう少し言及しておこう。矢田氏は「経済地域」という概念を「独立した経済循環をもった地域」と規定しているのであるから、そうした「経済地域」が国民経済、あるいは国家経済において、空間的にみてどれ程の大きさのものであるかということが問題になる。この「経済地域」が「独立した経済循環」をもっている以上、具体的には、少なくとも市町村レベル、あるいは都府県レベルのものではなく、関東圏や関西圏といった規模のものであろう。だが、そうした規模のものであっても、それは、国家的概念のもとに包摂される国民経済の枠とは異質のものであり、やはり「地域経済」的な枠のものとして論理展開されるべきなのである。つまり、第二の研究分野では、国民経済的次元の問題と地域経済的次元の問題とが混在しているのである。念のために断っておくが、経済地理学の研究課題として、国民経済的及び地域経済的課題が存在していることを問題にしているのではなく、「一つの研究分野」に、論理次元のことになった「二つの課題」が含まれていること、従って、経済地理学の体系化のためには、この両者をどう整理していくかということの問題としているのである。

以上のような諸論点を踏まえながら、矢田氏が第二の研究分野として提起した三つの課題を整理してみると、第一の課題は、「経済地域」の区分問題であり、第二に「経済地域」間の経済関係、第三に「経済地域」の内的構造を解明するということになる。換言すれば、諸資本の再生産が完結した地域で行われている「経済地域」なるものを設定し、そうした「経済地域」間および「経済地域」内部の経済循環を解明するものであったと言ってよかろう。現実には国民経済の中でそのような「経済地域」を具体的に区分することと論理的に抽象的な「経済地域」を設定することの間には大きな距離がある。しかし、矢田氏が概念規定している「経済地域」とは違った内容の「経済地域」、あるいは「経済地域」の諸類型を理論的に設定しながら、経済地理学における理論構築やその体系化を進めていく上では極めて有効な方法であると考えざるをえない。その際に大切なことは、繰り返し述べることになるが、「経済地域」の概念設定をどうするかという問題である。つまり、認識から実践にいたる現実過程に

おいては、自己完結的な「経済地域」ばかりが研究対象になるのではない。現実における個別地域経済分析や個別地域経済政策の策定では、「経済の地域的循環」が独立していない漁村や旧産炭地域などでも行われているからである。従って、矢田氏の言う「経済地域」なるものの設定が理論構築の上で、どこまで有効かという問題は残るとしても、地域経済分析や地域経済政策の策定にかかわっては、自ずから限界があることを認識しておかねばならない。この点に限って言えば、社会科学としての経済地理学では、地理学のように「経済地域」の区分をその独自の研究課題としているのではなく、あくまでもそれは研究手段の一つにすぎないということを再確認しておかなければならない。

矢田氏が提起した経済地理学の第三の研究分野は、「国土利用論」である。これは、「自然と人類の関係」、「環境と人類の関係」、「環境と住民との関係」を視点として、国土利用論、資源論、災害・公害論の三つから構成されている¹⁰⁾。

矢田氏が言うように、「この分野の個別的の研究の一定の蓄積にもかかわらず、これを総括した研究方法論がほとんどなく……云々¹¹⁾」という指摘は、おそらくその通りだと思われる。

これらの課題は、確かに重要である。だが、その課題に関連して、ある一つの学問体系が構築できるかどうかという問題とは別問題である。なぜなら、それぞれの学問体系は、ある事象に関連する諸法則を理論化し、そうした諸理論を体系化することによって、はじめて一つの学問体系として構築するものだからである。従って、これらの諸課題はそれぞれに重要であるとしても、それらの内的関連を無視して、一つの学問体系、あるいは一つの研究分野とすることは出来ない。つまり、国土利用にかかわるこれらの諸課題の内的関連をみれば、自然科学や政治学、社会学などの総合的なアプローチが必要であり、ひとり経済学だけで接近できる問題ではない。あえて経済学の一分科としての経済地理学が、これらの課題に取り組むとすれば、少なくとも次のような限定が必要ではないかと思う。即ち、これらの課題について経済学という限定された視点から接近するか、あるいは国土の経済的利用論、資源経済論、経済的災害論といったように、課題そのものについて最初から限定しておく必要がある。従って、

こうした課題を経済地理学の独自の課題として包摂してしまうには、なお検討すべき問題が残されていると言わねばならない。繰り返し述べておくが、課題の重要性や学際的研究を否定しているのではなく、経済地理学の独自の研究分野として国土利用論を包摂してしまうことの難点を言っているのである。

矢田氏が提起する第四の研究分野は、地域経済政策論である。

この研究分野について、矢田氏は、「以上の三分野の理論的、実証的分析の上に立った地域経済政策の研究である。これは、生産配置の展開、経済地域の形成、国土利用の展開と国家の地域政策を中心とした諸政策との関連を説明するものである¹²⁾」としている。

地域経済政策を、経済地理学の一つの研究分野とするという点については、全く問題がない。ただ、ここでわれわれが指摘したいのは、矢田氏の場合には、研究分野と科学体系とが混同されているのではないかということである。つまり、前の三つの研究分野である「生産配置、経済地域、国土利用論」というのは、その間の相互関係が必ずしも明確ではないという難点をもちながらも、研究対象の具体的な内容をもっているのに、第四の研究分野だけは、現実における認識実践過程に属する「政策」という異質の領域だからである。

われわれの見解では、経済地理学の研究分野として「地域経済政策」を設定するのであれば、認識→実践という現実過程に対応するものとして、他の研究分野は必然的に「地域経済理論」および「地域経済分析」として提起されるべきであると考えるのである。だが、周到にも矢田氏の提起では、「地域経済政策」ではなくて、「地域経済政策論」となっているのである。この点が微妙な点であるが、「理論的、実証的分析の上に立った地域経済政策の研究である」としていることからみても、「地域経済政策」を策定するのではなく、「政策の研究」、つまり「政策論」となっていると理解してよいであろう。その意味からすれば、矢田氏は認識実践過程における次元の混同をしているのではなく、「理論」について展開しているのだということが判る。そうなると、経済地理学の体系として、「地域経済分析」や「地域経済政策」はどうなるのかという別の問題が生じてくる。

次に問題となるのは、地域経済分析論や地域経済政策論についてであるが、具体的な地域経済分析や地域経済政策の多くは個別的なものであるだけに、これをいかに理論化していくかは困難の伴うところである。「分析論」や「政策論」という理論化は、なんらかの法則を把握して特殊的には理論化することが出来るかもしれないが、内容的には技術的か、あるいは手法的なものになってしまうのではあるまいか。この点を理解するならば、やはり地域経済理論との対比で、「分析」や「政策」として提起すべきであったと思われるのである。

この点についてはもう少し検討を深めておこう。矢田氏は第四の研究分野を提起した際に、「生産配置，経済地域論，国土利用論」という三つの研究分野の「理論的，実証的分析の上に立って」という表現を用いている。この一文を文字通り理解すれば、「理論的分析」と「実証的分析」とを併記していることになる。「実証的分析」という用語はともかく、ここで注意しておかねばならないのは、「理論的分析」という用語の内容である。つまり、「実証的分析」の際には、正しく理論をもって科学的に分析するのであるから、ここで「実証的」と「理論的」とを併記する意味がない。だとすれば、「理論的分析」というのは、「理論的構築」、もしくは「理論的深化」ということであろう。

確かに、理論的構築（＝上向）をしていく場合には、理論的分析（＝下向）が必要である。しかし、理論的分析だけでは、せいぜい「地域」に関連する経済的諸範疇を明らかにするに留まるであろう。われわれが必要なのは、地域にかかわる経済的諸関係をふまえた理論的構築、つまり理論的体系化なのである。

以上のような検討をしてくると、矢田氏によって提起された前三つの研究分野では、それぞれに理論と分析が内容になり、それらについて第四の研究分野で「政策」論が展開されていると見てよい側面と、全てが「理論」であるとみてよい側面が混在しているように思える。つまり、われわれが最初に問題提起しておいたように、経済地理学におけるこれら四つの研究分野の論理的必然性とそれらの相互関係がどうなっているのかという点に帰着してくるのである。その点についていえば、生産配置の法則（？）と現状、「経済地域」の法則（？）と現状、国土利用の法則（？）と現状に併せて、それぞれに「政策」を

含まれるべきであったのではあるまいか。例えば、合理的な生産配置をどうするか、地域に独立した経済循環をどうもたせるか、合理的な国土利用をどうするかといった政策をも含めるべきではなかったかということである。もっとも、地域経済政策が上記のようなものであるかどうかは疑問のあるところであるが、ここはあくまでも、仮想としての例をあげておいたままである。簡単に言えば、第四の研究分野は、前出の三つの研究分野に含まれるのではないかということである。

以上、矢田氏によって提起されたマルクス主義経済地理学の体系化問題について検討してきた。総じていえることは、「生産関係」視角を強く念頭におきながらも、なお地域にかかわる経済法則を把握し、そこにおける資本の蓄積運動を究明していくという経済地理学の方法論的基軸の理解にもとづいて、理論の体系化をはかるといふ視点が不十分であったということである。そのために、経済地理学における研究分野を恣意的に構成し、結果的に「理論」、「分析」、「政策」という学問領域を混在させ、かつまた異質の学問分野をも経済地理学のなかに含ませることになったのではないと思われる。

だが、研究分野の具体的内容も含めた矢田氏による経済地理学の方法論的提起は、経済地理学の体系化を進める上で学界に強烈な刺激を与え、その後における経済地理学の研究方向に大きな役割を果たしたことは間違いない。とりわけ、国土利用にかんしては、単に経済地理学とは異質のものであるとして処理するのではなく、経済学として、また経済地理学としてどう接近していくかという問題提起は、生産や流通といった視点からだけでなく、国民の、あるいは地域住民の生活の場という視点からも検討しなければならないであろう。

- 1) 矢田氏は、前出の鴨沢氏以外に、飯塚浩二、上野登、ソ連の経済地理学、川島哲郎、島恭彦といった各氏の所説について検討している。その評価については、なお疑問とすべき点もあり、上記各氏の方法論については改めて「経済地理学方法史論」シリーズの中で検討したい。
- 2) 矢田俊文、前出、41ページ。
- 3) 同上、37ページ。
- 4) 同上、38ページ。

- 5) 同上, 39ページ。
- 6) 同上。
- 7) 『日本資本主義の地域構造』, 前出, 1 ページ。
- 8) 川島哲郎「地域経済」, 『経済学辞典』(第2版), 岩波書店, 1979, 862ページ。
- 9) もっとも, この「地域」の空間的な大きさについては, 種々議論のあるところであるが, 「地域」の大きさを固定するのは間違いだと考えている。あえて, 具体的な表象をというのであれば, 都道府県や市町村程度のを念頭におけば良いのではないかとおもう。勿論, 産炭地域のように, これらが複数のものであってもかまわない。
- 10) 矢田, 前出, 40ページ。
- 11) 同上。
- 12) 同上。

結 び

地理的にあらわれる経済的諸現象を記述することは, 地理学としての経済地理学の課題であり, その課題に対応することも可能であった。経済圏を設定したり, 中心地移動を分析することは, こうした現象把握を的確にするうえで有効な手段であった。だが, 何故そのような経済的諸現象が生じるのかという説明をする段階になると, 地理学という学問的性格のために, 経済的諸現象の背後にある経済的諸関係を除外せざるをえないという制約によって, 自然決定論へ陥るか, 経済立地論への移行を余儀なくされたのである。つまり, 地理学としての経済地理学は, その方法論的制約を克服しようとして「立地論」の導入をはかり, かかるものとして経済学としての経済地理学が成立してきたのである。

社会的意識形態からすれば, それは「交互作用論」の必然的結果でもあったろう。それゆえ, 立地論を主内容とする経済地理学は, その多様な立地因子にもとづいて, 企業の立地行動を分析することとなった。確かに, それは地域における経済的諸現象を説明するには有効な手段であり, 一定の説得力をもって

いたことは否定出来ない。しかしながら、そこで展開された論理は、個別資本の行動原理であり、経営技術論的な内容のものであった。従って、地域における経済的諸関係を明らかにすることは、論理的にみて、一定の限界があったのである。

問題は、こうした立地論の科学的有効性を生かして、地域における経済的諸関係、すなわち地域的経済構造をどこまで解明しうるかということであり、かかる方向での模索が課題として残されることになった。

産業連関表を利用する地域経済成長論や地域及び地域間投入産出分析も、いってみれば、現象把握のための手段でしかない。もとより、地域における経済的諸現象の分析手段としては、科学的有効性を十分にもっているし、経済的諸現象の数量的把握の結果は、条件の変化さえ明確にしておけば、現実の地域経済政策を立案するうえで、十分役立ちうるものである。だが、産業連関表そのものだけでは、数量的に捉えられた地域の経済学的諸現象が何故生じるのか、どのような階級関係上の矛盾があるのかという問題については科学的な解明が出来ないという限界がある。従って、どうしても経済的諸関係とその運動法則を解明する社会科学としての経済理論が必要となってくるのである。

ところで、科学的社会主義に立脚するマルクス主義経済地理学の源泉は、大きく二つに分かれる。その一つは、ホラビンに代表される世界経済地誌であり、他は社会主義の建設という現実的な課題としての「生産の地理的配置論」である。後者は、シベリア開発などで、「圏域生産コンプレックス」論などとして発展してきている。しかしながら、資本主義を研究対象とする経済地理学は、記述的経済地誌からの接近だけでは、その理論的構築は不可能であるし、また社会主義における論理をそのまま資本主義にあてはめることも出来ない。その意味では、ワシューチンの業績を十分に再評価しなければならないし、彼の提起は資本主義を対象とする経済地理学の体系化を考察する際の起点とすべきものである。その方法論的基軸は、経済地理学における「経済的諸関係」の強調であると言ってもよい。また、ブルジョア地理学を批判すると同時に、その手法等については摂取すべき点があることも彼は指摘している。

だが、不幸にして、戦前から戦後にかけて、このワシューチンの業績を正しく評価することが出来ず、「生産の地理的配置」をめぐる諸々の誤解は、わが国におけるマルクス主義経済地理学の方法論的研究に一定の混乱をもたらすことになったと言っても過言ではない。特に高度経済成長による地域開発の進展は地域における経済的諸矛盾を激化させたが、マルクス主義経済地理学はその問題への現実的対応に迫られ、それと同時に、その理論的低迷が明らかとなった。

この低迷を打破したのが、野原敏雄、森滝健一郎、青野寿彦、長岡顕、矢田俊文各氏の共同研究による成果、『日本資本主義の地域構造』（1975）であった。その後、この「地域構造」学派ともいわれる研究者達による業績は、野原敏雄氏の『日本資本主義と地域経済』（1977）をはじめ、北村嘉行氏を代表世話人とする地域構造研究会の、北村・矢田編著『日本工業の地域構造』（1977）や北村・寺坂昭信編著『流通・情報の地域構造』（1979）などの「日本の地域構造」シリーズがあり、また森滝・矢田の両氏を中心としたグループは、「講座 日本の国土・資源問題」を刊行しており、その成果は森滝健一郎『現代日本の水資源問題』（1982）、中藤康俊『現代日本の食糧問題』（1983）、藤田佳久『現代日本の森林木材資源問題』（1984）として発表されている。「地域構造」論は、まさしく現代日本におけるマルクス主義経済地理学の主流になっている。

しかしながら、「地域構造」論の歴史的意義とその内容にかんする社会的評価を別として、その方法論については、矢田氏の場合のように多くの問題を残している。それは、まず「地域構造」論を構成する四つの研究分野の相互関連が、理論、分析、政策といった視点からみて明確でないことに端を発し、それぞれの分野においても、国民経済論と地域経済論とが混在するなど、論理次元の統一性がないこと、「経済地域」や「理論的分析」などといった諸概念の曖昧さともかかわって、個別研究課題の方法論的不明確さをもっていることなどである。

こうした研究分野の相互関連や論理次元の不整合性が生じてくるのは、「地域構造」論が、経済地理学の理論的弱さ、とりわけ方法論的未熟さにもかかわ

らず、現実の諸問題から出発した、あるいは出発せざるをえなかったという斯学の現状に基づいている。確かに、緊迫した地域経済矛盾とその展開の中では、現実より出発するしかない。だが、誤った理論的方法論のもとでは、地域経済分析もまた地域経済政策も誤ったものしか出てこない。その結果、階級関係を欠落させた地域経済分析や、独立した経済圏をどう作るかといったような、それ自体としてはマルクス主義とは縁のない地域経済政策が策定される危険性がある。また、国土にかんする現実的課題は多様であり、それだけに「あれもこれも」が、経済地理学の研究分野に含まれるかのようにみえてくる。しかし、経済学としての経済地理学が、それらの諸課題を独自の研究分野としてどこまで展開することが出来るのかどうか、これも残された問題である。

本稿では、これまでの経済地理学の方法論について歴史的な概観をすると同時に、それらがもっている問題点について言及してきた。特に問題となるのは、経済学と地理学との関連、近代経済学と経済地理学の接点、経済学における経済地理学の相対的独自性、国民経済学と地域経済学との関連、「経済地域」や「地域構造」といった諸概念の明確化などである。

これらの諸問題にかんする私見は、「経済地理学の体系化問題」として、いずれ機会を改めて公表したい。

1985. 6. 20